

供給制約解消による新車販売の増勢は終了

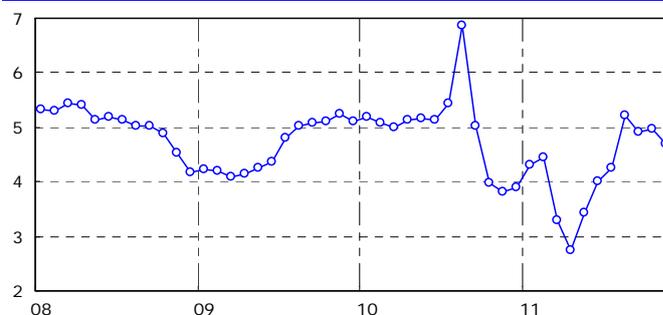
11月の新車販売台数（軽自動車含む）は前年比22.2%と10月25.2%から伸びが鈍化した。当社試算の季節調整値で見ても前月比▲5.6%（10月1.0%）の年率468万台（10月496万台）と明確に減少しており、東日本大震災による供給制約の解消と受注残消化による5月以降の増勢は概ね終了した可能性が高い。なお、タイの大洪水による減産は、東日本大震災に比べれば限定的であり、国内販売の抑制にまでは繋がらない可能性が高いだろう。鉱工業統計の生産予測に基づく、11月及び12月の自動車生産は概ね10月から前月比横ばいと予想されている。

10～11月平均の新車販売台数は年率482万台と7～9月期平均の479万台と概ね同水準を確保しており、12月に大きく落ち込まない限り、10～12月期は7～9月期からほぼ横ばいとなる（厳密には12月が前月比1.4%増加で10～12月期は前期比横ばい）。大幅な減少にはならないものの、少なくとも新車販売の増勢は止まり、個人消費に対する押し上げも消える。こうした新車販売動向に加え、地デジ移行特需の反動や節電商戦なども踏まえ、当社は10～12月期の個人消費を横ばい近傍と予想している。

11月の新車販売内訳を見ると、乗用車とトラックが共に減少したが、乗用車の減少幅が前月比▲8.8%と大きい。トラックは▲2.3%の小幅減少である。トラック販売については被災地需要がサポートとなっている可能性があるだろう。乗用車では普通車が2.2%と販売台数を伸びたものの、小型車が▲11.8%、軽自動車も▲1.9%とスモールカーがやや不振だった。

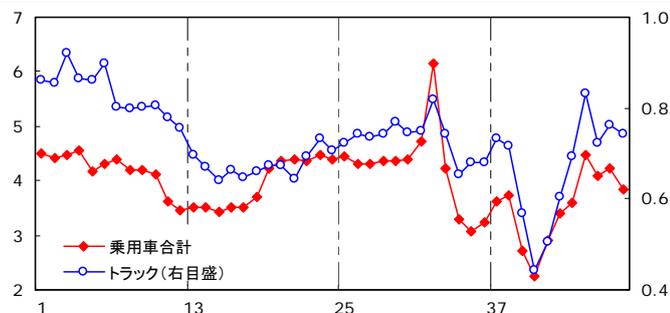
2012年前半の新車販売については、税制論議が鍵を握る。自動車業界が求めている取得税と重量税の来年度廃止の可能性は後退したが、3月及び4月に終了予定のエコカー減税の延長については安積財務大臣が含みを残している。エコカー減税が予定通り終了する場合には、1～3月期に再び駆け込み需要が生じた後、4～6月期に反動減となる可能性が高いだろう。

新車販売合計（年率、百万台）



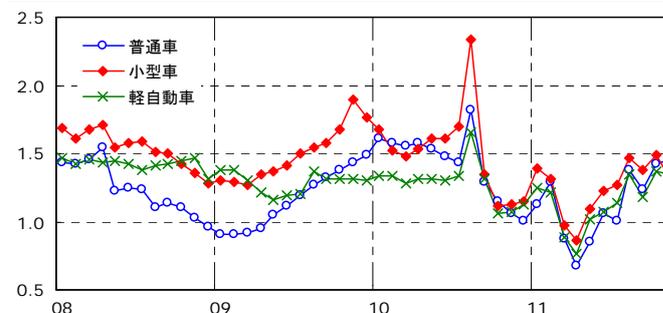
（出所）自動車販売連合会等

乗用車販売とトラック販売の推移（年率、百万台）



（出所）自動車販売連合会等

乗用車販売の内訳推移（年率、百万台）



（出所）自動車販売連合会等